



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス
コード番号 7347 URL <https://mercuria-hd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介

TEL 03 - 3500 - 9870

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	661		124		203		145	
2021年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 865百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	7.02	7.00
2021年12月期第1四半期		

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,329	16,275	84.4
2021年12月期	18,010	15,821	83.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 15,476百万円 2021年12月期 15,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				20.00	20.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.1	1,900	7.7	1,900	4.6	1,300	0.3	63.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	21,443,100 株	2021年12月期	21,443,100 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	848,677 株	2021年12月期	857,121 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	20,593,203 株	2021年12月期1Q	株

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績は記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社マーキュリアインベストメントの2021年12月期第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいては投資リターンの向上による成功報酬の最大化を図るべく、引き続き投資先企業の支援やモニタリングの強化に努めてまいりました。

新規ファンドにおいては、今後高い成長が期待できる台湾のメガソーラー開発事業に参画するため、事業パートナーであるMaiora Asset Management Pte Ltdが運営する台湾のメガソーラー開発会社に対し、約10億円の投資を実行しました。更に、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントにおいて、本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」（バイアウト2号ファンド）を組成し、264億円にて初回クローズングを完了するなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益661,180千円（前年同期比16.7%減）、経常利益203,330千円（前年同期比45.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益144,634千円（前年同期比43.3%減）となりました。対前年同期比では減少しておりますが、これは主に前第1四半期連結累計期間に自己投資事業において太陽光発電施設のエネクス・インフラ投資法人への組入による営業収益を計上した反動によるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して319,119千円増加して18,329,244千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,318,584千円、繰延税金資産が193,754千円減少した一方で、台湾のメガソーラー開発会社への投資、及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が1,986,675千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して134,263千円減少して2,054,418千円となりました。これは主に、前受収益が259,018千円増加した一方で、未払金が215,118千円、未払費用が171,994千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して453,381千円増加して16,274,827千円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が273,597千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が519,654千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年2月10日に公表した通期業績予想から変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,764	3,356,181
営業未収入金	541,075	393,206
営業投資有価証券	10,606,504	12,593,179
営業貸付金	536,581	572,823
立替金	29,340	50,580
その他	411,802	357,511
流動資産合計	16,800,068	17,323,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,951	63,840
工具、器具及び備品（純額）	12,256	13,442
有形固定資産合計	85,206	77,282
無形固定資産		
ソフトウェア	282	226
無形固定資産合計	282	226
投資その他の資産		
投資有価証券	280,965	280,965
敷金及び保証金	75,247	73,827
繰延税金資産	753,651	559,896
その他	14,706	13,567
投資その他の資産合計	1,124,569	928,256
固定資産合計	1,210,058	1,005,764
資産合計	18,010,126	18,329,244
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
未払金	369,198	154,079
未払費用	239,642	67,648
未払消費税等	—	4,934
未払法人税等	144,956	73,771
前受収益	—	259,018
賞与引当金	—	38,633
その他	52,373	84,048
流動負債合計	936,169	812,132
固定負債		
長期借入金	743,500	711,000
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	162,794	167,169
従業員株式報酬引当金	12,500	14,375
退職給付に係る負債	127,810	157,814
長期未払金	84,483	70,483
長期預り金	19,337	19,407
その他	86	37
固定負債合計	1,252,511	1,242,286
負債合計	2,188,680	2,054,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,057,656	4,057,656
資本剰余金	4,510,925	4,510,905
利益剰余金	7,718,834	7,445,237
自己株式	△712,893	△706,569
株主資本合計	15,574,522	15,307,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△417,793	101,860
為替換算調整勘定	△48,367	66,529
その他の包括利益累計額合計	△466,160	168,389
新株予約権	83	83
非支配株主持分	713,001	799,125
純資産合計	15,821,445	16,274,827
負債純資産合計	18,010,126	18,329,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	661,180
営業原価	36,073
営業総利益	625,108
販売費及び一般管理費	501,079
営業利益	124,029
営業外収益	
受取利息	315
為替差益	81,900
賃貸料収入	148
その他	366
営業外収益合計	82,729
営業外費用	
支払利息	1,844
融資関連費用	1,500
その他	85
営業外費用合計	3,429
経常利益	203,330
税金等調整前四半期純利益	203,330
法人税等	15,523
四半期純利益	187,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	187,807
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	519,654
為替換算調整勘定	162,918
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,070
その他の包括利益合計	677,502
四半期包括利益	865,309
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	779,184
非支配株主に係る四半期包括利益	86,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。